

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

10183

直川地区排水施設管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	1	災害に強いまちづくりの推進
取組方針	3	土砂災害・水害の予防対策の推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	河川費		
	目	河川総務費		
	大事業	河川総務事業		
	中事業	直川地区排水施設管理事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	～	担当課・担当課長・Tel	河川港湾課	曾山 誠	435-1090
事業実施の根拠法令		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	紀の川の洪水に伴う高川等の排水不良を改善し、浸水被害を軽減する		紀の川の洪水に伴う高川等の排水不良を改善し、浸水被害を軽減する		
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	直川地区排水施設の運転管理を行う。(民間委託)	直川地区排水施設の運転管理を行う。(民間委託)	直川地区排水施設の運転管理を行う。(民間委託)	直川地区排水施設の運転管理を行う。(民間委託)	直川地区排水施設の運転管理を行う。(民間委託)

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,935	3,852	7,399	4,552	4,372	4,271	4,687	0	4,687	0
伸び率(%)	0%	0%	6.7%	18.2%	△40.9%	△6.2%	7.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	7,033	5,960	5,236	5,096	6,211	6,211	0	6,211
	正規職員以外	0	249	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	7,282	5,960	5,236	5,096	6,211	6,211	0	6,211
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	6,935	3,852	7,399	4,552	4,372	4,271	4,687	0	4,687	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.88	0.74	0.65	0.64	0.78	0.78	0.00	0.78
	正規職員以外	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	委託料 4,079千円(管理委託料)									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	点検回数(月点検(全般)11、月点検(電気点検を除く)6、年点検1)	回	目標値	18	18	18	18	18
			実績値	18	18	18		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	修繕箇所	件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	近年激増しているゲリラ豪雨への対策として、当事業の充実は不可欠である。
見直し・改善内容	浸水被害解消のため、施設の維持及び改修など、事業の充実を図るためにはコスト拡大は避けられない。